

(様式第 1 号)

令和 2 年度公益財団法人名古屋産業振興公社
創業支援施設賃借料等減額申請書

年 月 日

(あて先) 公益財団法人名古屋産業振興公社理事長

所在地

企業名

フリガナ
代表者職氏名

印

生年月日

連絡担当者

電話

消費税の取扱 免税 ・ 課税 ・ 簡易課税

令和 2 年度公益財団法人名古屋産業振興公社創業支援施設の賃借料等に係る減額について、関係書類を添えて申請します。

(減額の額)

ただし、令和 2 年度公益財団法人名古屋産業振興公社創業支援施設賃借料等減額

(併せて提出する書類)

- (1) 企業概要書 (様式第 2 号)
- (2) 入居計画書 (様式第 3 号)
- (3) 法人の登記事項証明書(個人の場合は、事業内容及び事業開始年月日がわかる書類)
- (4) 納税証明書 (滞納がない旨の証明)
- (5) その他理事長が必要と認める書類

※ 公益財団法人名古屋産業振興公社創業支援施設賃借料等減額要綱第 20 条第 1 項に該当するときは、減額を実施しません。また、減額決定後にその旨が判明したときは、減額決定を取り消します。

上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

(様式第2号)

企業概要書

企業名	代表者職氏名			
本社所在地	従業員数(うち研究開発従事者数) 人 (人)	創業年月日 年 月 日		
資本金 百万円	主要株主 (1) (2) (3) (4)	(株数)	(比率)	
		株	%	
		株	%	
		株	%	
		株	%	
業種・業務内容				
業績(直近2期)※				
第 期 / ~ /	(売上高)	(経常利益)	(純利益)	(研究開発費)
	万円	万円	万円	万円
第 期 / ~ /	万円	万円	万円	万円
事業の種別、研究開発の分野、主な製品名等	開発技術、製品の特色、独創的な点等			
主要取引先				
期待する支援サービス				

※申請日以前直前に存する決算期及びその前期の業績(未確定ものについては見込み額)を記載

(様式第3号)

入居計画書

企 業 名			
入居スペース	(施設名)		階 号室
入居形態	本 社・支 店・分 室・研究施設・その他 ()		
入居契約期間	年 月 日	～	年 月 日
入居(予定)日	年 月 日		
賃 借 料	1カ月分	円 (内、消費税額	円)
共 益 費	1カ月分	円 (内、消費税額	円)
年 度 減額対象経費		円 (月分 ～ 月分)
入 居 後 の 事 業 計 画			
備 考			

(様式第4号)

事業計画変更(中止・廃止)承認申請書

年 月 日

(あて先) 公益財団法人名古屋産業振興公社理事長

所在地

企業名

代表者職氏名

印

連絡担当者

電 話

年 月 日付 第 号で決定を受けました減額対象事業について、
下記のとおり計画を変更(中止・廃止)したいので申請します。

記

1 変更(中止・廃止)の理由

2 変更の内容

(様式第5号)

組 織 変 更 届

年 月 日

(あて先) 公益財団法人名古屋産業振興公社理事長

所 在 地

企 業 名

フリガナ
代表者職氏名

印

生 年 月 日

連絡担当者

電 話

下記のとおり、組織を変更しましたので、届け出いたします。

記

事 項	変 更 前	変 更 後
企 業 名		
フリガナ 代表者職氏名		
生 年 月 日		
本 店 所 在 地		
資 本 金 規 模		
従 業 員 規 模		
変 更 年 月 日	年 月 日	

(併せて提出する書類) 法人の登記事項証明書